

本 編

---

---

# 本 編 目 次

---

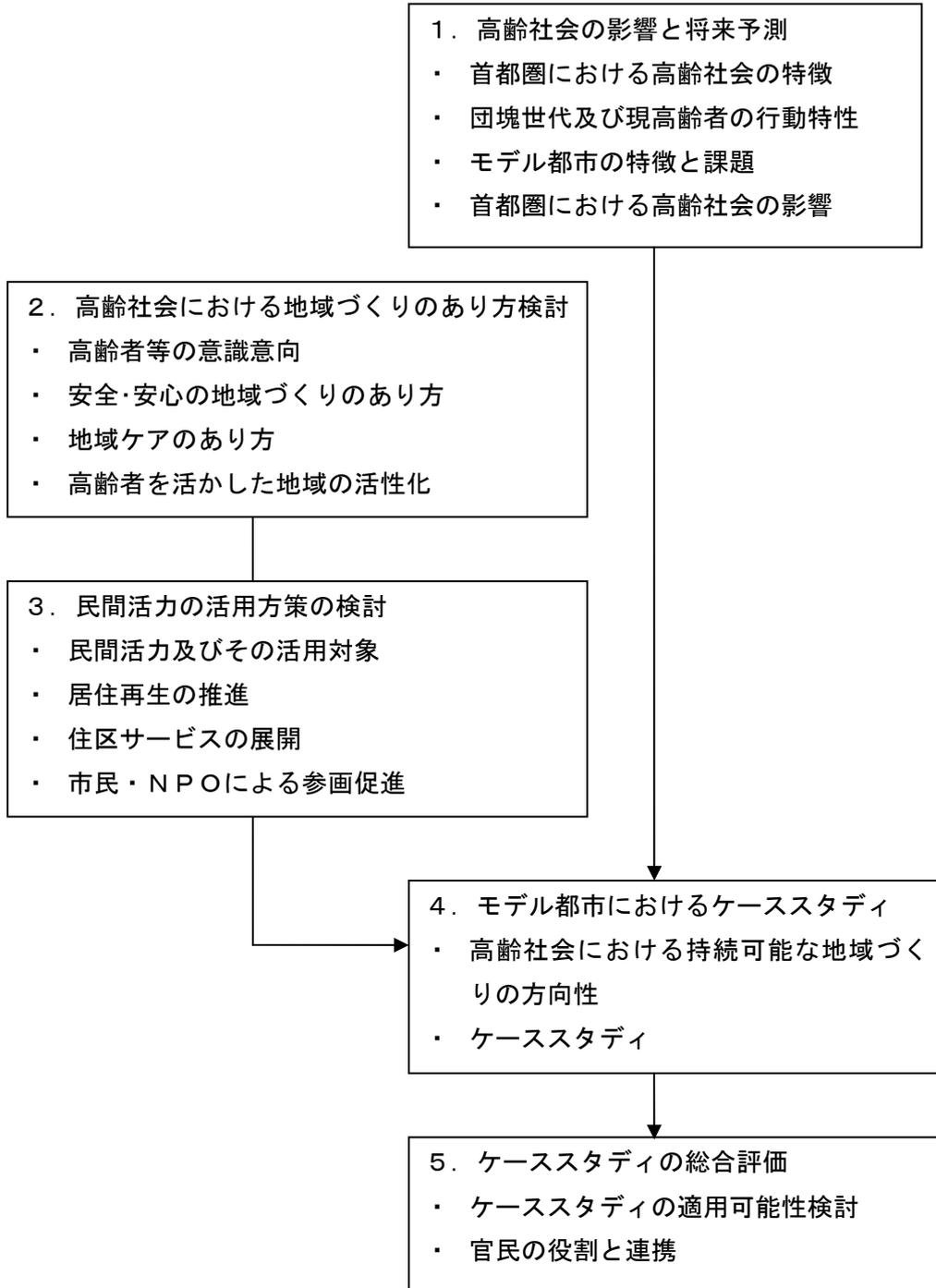
## 調査のフロー

|                                     |            |
|-------------------------------------|------------|
| <b>1. 高齢社会の影響と将来予測</b> .....        | <b>1</b>   |
| 1-1 首都圏における高齢社会の特徴 .....            | 1          |
| 1-2 団塊世代及び現高齢者の行動特性.....            | 18         |
| 1-3 モデル都市の特徴と課題.....                | 28         |
| 1-4 首都圏における高齢社会の影響 .....            | 106        |
| <b>2. 高齢社会における地域づくりのあり方検討</b> ..... | <b>143</b> |
| 2-1 高齢者等の意識意向 .....                 | 143        |
| 2-2 安全・安心の地域づくりのあり方.....            | 155        |
| 2-3 地域ケアのあり方.....                   | 168        |
| 2-4 高齢者を活かした地域の活性化 .....            | 177        |
| <b>3. 民間活力の活用方策の検討</b> .....        | <b>188</b> |
| 3-1 民間活力及びその活用対象.....               | 188        |
| 3-2 居住再生の推進 .....                   | 212        |
| 3-3 住区サービスの展開 .....                 | 218        |
| 3-4 市民・NPOによる参画促進.....              | 221        |
| <b>4. モデル都市におけるケーススタディ</b> .....    | <b>223</b> |
| 4-1 高齢社会における持続可能な地域づくりの方向性.....     | 223        |
| 4-2 ケーススタディ .....                   | 230        |
| <b>5. ケーススタディの総合評価</b> .....        | <b>283</b> |
| 5-1 ケーススタディの適用可能性検討.....            | 283        |
| 5-2 官民の役割と連携.....                   | 293        |
| <b>巻末参考資料</b> .....                 | <b>300</b> |
| 参考1 アンケート調査結果 .....                 | 300        |
| 参考2 参考事例 .....                      | 358        |
| 参考3 用語集.....                        | 414        |
| 参考4 本調査検討委員会委員名簿と検討経緯.....          | 419        |

## 調査のフロー

本調査は以下の手順で進められた。

なお、本文中において◆マークがついた用語については、巻末の用語集を参照のこと。



# 1. 高齢社会の影響と将来予測

## 1-1 首都圏における高齢社会の特徴

少子高齢化が進んでいる。高齢化は先進国共通の現象であるが、わが国は平均余命の大幅な改善が進む一方、さらに少子化による若年人口の減少が進み、高齢化は他国に類を見ない急速なスピードで進んできた。

これまでは若年人口も多く、相対的に高齢化率が低かった大都市圏においても今後は高齢人口が急速に増加することが確実であり、大都市圏とりわけ首都圏<sup>1</sup>はこれまでの地域社会とは異なる大きな構造転換を迎えているとあって良いであろう。すなわち、大都市圏には昭和 30 年代から 40 年代（1955～1974 年）の高度経済成長期に就業機会を求めて多くの人口が流入してきたが、これらの転入世代は今まさに高齢者の仲間入りの時期となっている。団塊世代を中心とするこの前後の世代は各地から首都圏に転入、世帯を形成しているが、人口ピラミッドにおいて大きなシェアを有するこれらの世代が高齢者となることで、高齢人口がこれまでとは較べものにならないほど地域社会に大きな影響を及ぼすと想定される。本章では、調査対象となるモデル都市 10 市の現況把握や将来予測を行うにあたって、首都圏における高齢社会の特徴を整理する。

図表 各世代の出生年と年齢

|       |       | 生まれた年      | 現在(2005年)年齢 | 2000年時点 年齢 |
|-------|-------|------------|-------------|------------|
| 団塊世代  |       | 1947～1949年 | 56～58歳      | 51～53歳     |
| 団塊 Jr |       | 1971～1974年 | 31～34歳      | 26～29歳     |
| 現高齢者  | 前期高齢者 | 1931～1940年 | 65～74歳      | 60～69歳     |
|       | 後期高齢者 | ～1930年     | 75歳以上       | 70歳以上      |

<sup>1</sup> 本調査における首都圏とは、特にことわりのない場合、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の一都三県を指すものとする。

### (1) 首都圏における団塊世代の規模

2000年時点で50～54歳のコーホート♦には、人口の大きなボリュームを占める団塊世代が含まれる。団塊世代は高齢予備軍の大半を占める。

首都圏の団塊世代の人口は、2000年時点で183.3万人であり、全国の団塊世代（691万人）の26.5%を占めている。1都3県それぞれの総人口に占める団塊世代の割合は、埼玉県及び千葉県で特に高く、それぞれ5.74%、5.75%となっている。東京都及び神奈川県においては、埼玉県及び千葉県よりも若干低く、それぞれ5.43%、5.24%となっている。同様に生産年齢人口（15～64歳）に占める割合は、千葉県において最も高く8.04%、続いて埼玉県（7.95%）、東京都（7.54%）、神奈川県（7.28%）となっている。

以上のように、首都圏においては、総人口の約6%、生産年齢人口の約8%が団塊世代で構成されており、今後、急激に高齢者が増加することが予想される。

図表 首都圏（1都3県）における団塊世代のボリューム（2000年）

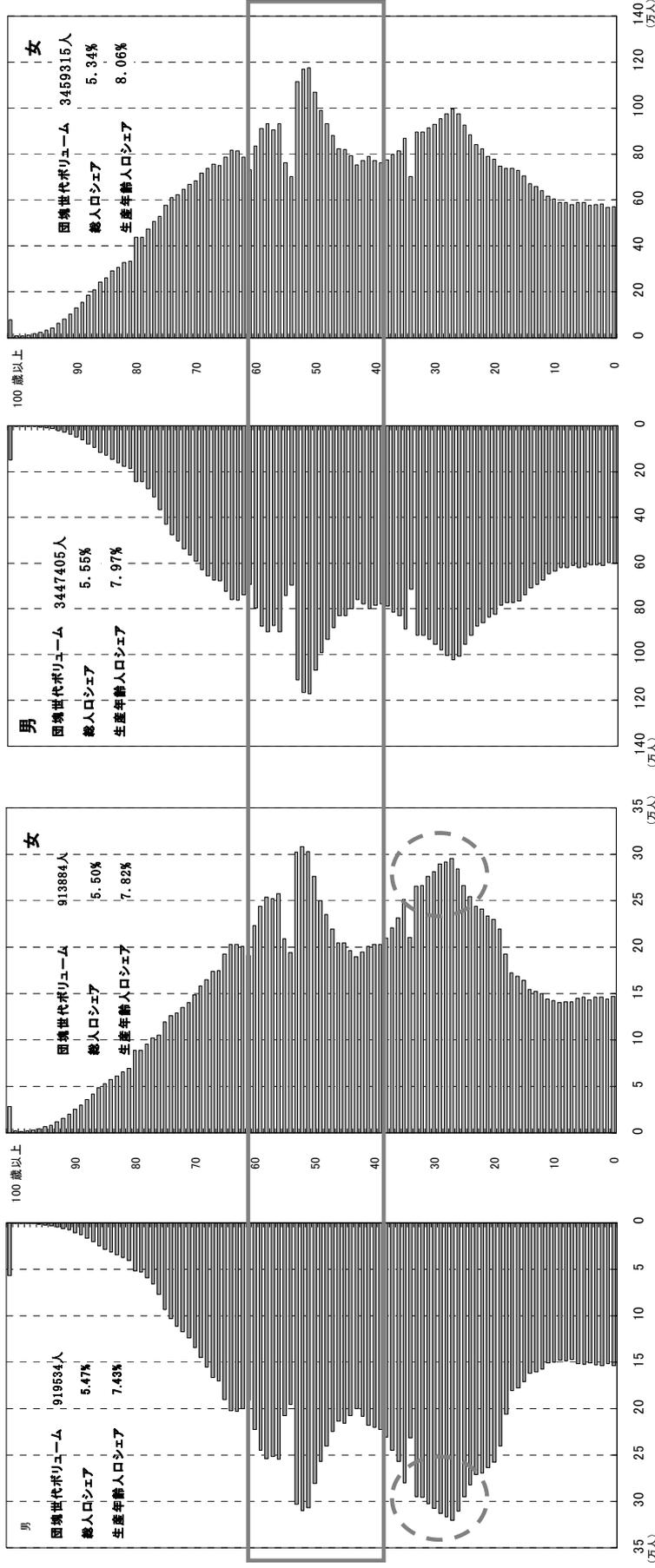
|      | 人口          |             |             | 団塊世代人口      |            |            | 団塊世代シェア |           |
|------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|---------|-----------|
|      |             | 男性          | 女性          |             | 男性         | 女性         | 対 総人口   | 対 15-64 歳 |
| 埼玉県  | 694<br>万人   | 350<br>万人   | 344<br>万人   | 39.9<br>万人  | 19.9<br>万人 | 20.0<br>万人 | 5.74 %  | 7.95 %    |
| 千葉県  | 593<br>万人   | 298<br>万人   | 295<br>万人   | 34.1<br>万人  | 17.0<br>万人 | 17.1<br>万人 | 5.75 %  | 8.04 %    |
| 東京都  | 1,206<br>万人 | 603<br>万人   | 604<br>万人   | 63.3<br>万人  | 32.1<br>万人 | 31.2<br>万人 | 5.43 %  | 7.54 %    |
| 神奈川県 | 849<br>万人   | 431<br>万人   | 418<br>万人   | 46.1<br>万人  | 23.1<br>万人 | 23.1<br>万人 | 5.24 %  | 7.28 %    |
| 合計   | 3,342<br>万人 | 1,681<br>万人 | 1,660<br>万人 | 183.3<br>万人 | 92.0<br>万人 | 91.4<br>万人 | 5.49 %  | 7.62 %    |

注：四捨五入のため、1都3県の総和と合計欄の値が合致しない場合がある。

資料：総務省「国勢調査報告」より作成

首都圏人口の年齢構成のもう一つの特徴として、若年人口（特に25～34歳）が多いことがあげられる。この年齢階級には団塊 Jr と呼ばれる世代が含まれる。首都圏の人口ピラミッドと全国の人口ピラミッドを比較しても、いずれも団塊世代の人口が突出しているが、首都圏では全国よりも20歳代後半から30歳代前半にかけての年齢層において人口が多いことが読み取れる。

図表 2000年における年齢別人口（首都圏：左 全国：右）



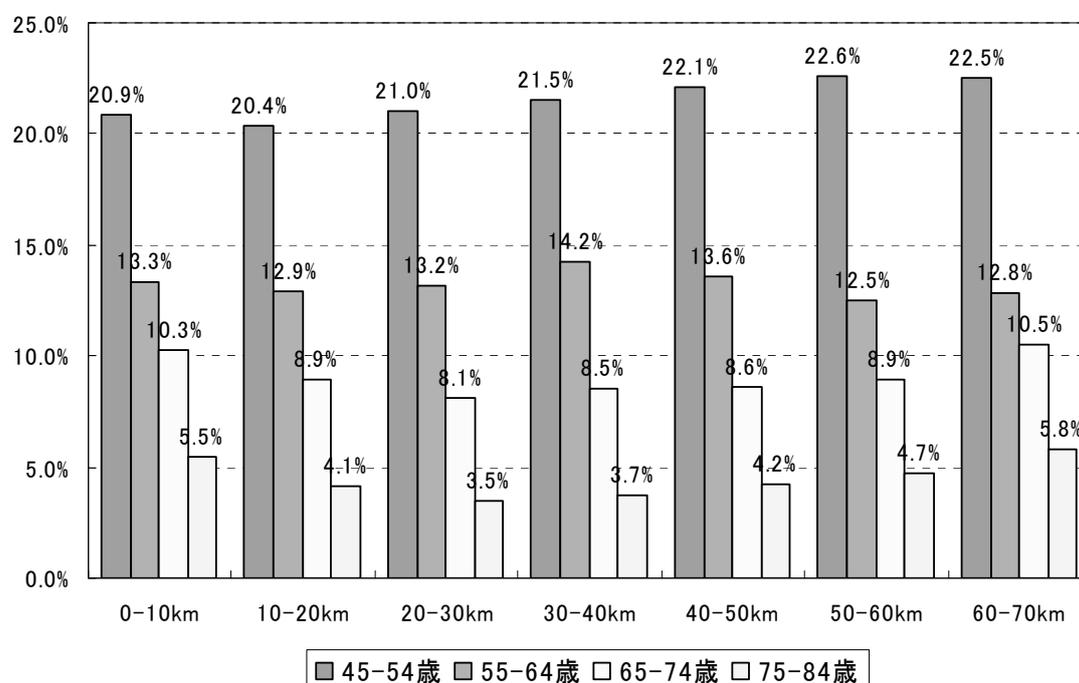
資料：総務省「国勢調査報告」より作成

## (2) 首都圏における団塊世代及び現高齢者の分布

次に、東京都心からの距離帯別に人口分布をみると、2010年時点における前期高齢者（2000年時点で55～64歳）と後期高齢者（2000年時点で65歳以上）の分布には差があり、2010年時の前期高齢者の対人口比が最も高いのは、都心30～40km圏、次いで都心40～50km圏であるのに対して、2010年時の後期高齢者は、都心60～70km圏と都心10km圏内（都心部）で高いシェアを占めている。

また、団塊世代を含むコーホート（2000年時点で45～54歳）は、都心50～60km圏を中心に分布していることが分かる。

図表 東京都心からの距離帯別にみた人口年齢構成（2000年）



資料：総務省「国勢調査報告」より作成

以上のように、都心70km圏内においては、2010年以降に前期高齢者となる世代と現高齢者の居住分布には差異がみられる。将来における前期高齢者と後期高齢者の居住分布が異なることから、現在よりも高齢化が進展する将来において、高齢者同士の互助的な介護のあり方や福祉サービスのあり方を地域内で考える際の障害となる可能性がある。

戦後、首都圏ではほぼ全ての自治体において人口が増加したが、前述のように、首都圏においては都心からの距離帯によって、人口の年齢構成が異なっている。この理由としては、人口増加の受け皿となった大規模な住宅開発が、ある一定の時期に集中して行われ、この時期が距離帯によって異なることが考えられる。

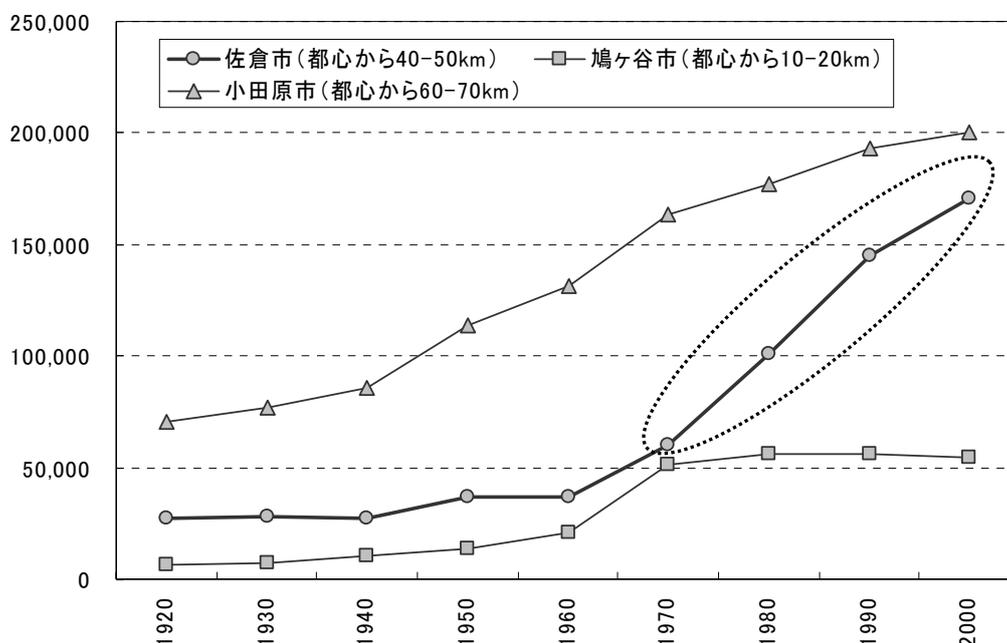
下の図は都心からの距離が異なる、埼玉県鳩ヶ谷市（都心から10～20km）、千葉県佐倉市（同40～50km）、神奈川県小田原市（同60～70km）における長期的な人口推移である。

都心から最も近い鳩ヶ谷市においては、1960～1970年にかけて人口が著しく増加した。これは都心に近いため、住宅開発が進んだことによる。その後は、地価の上昇により、土地取得がより容易である郊外において住宅開発が行われ、人口は微増もしくは横這いで推移した。

都心から40～50km離れた佐倉市においても、1960年以降人口が急激に増加した。ただし、都心に近接する自治体ほど地価が上昇しなかったため、1970年以降も住宅開発が行われ、合わせて人口の急激な増加傾向も維持された。

一方で、都心から最も離れた小田原市では、長期的にみて人口増加の度合いが一定であり、佐倉市や鳩ヶ谷市のような短期間における急激な人口増加はみられない。

図表 都心からの距離が違う3市における人口推移

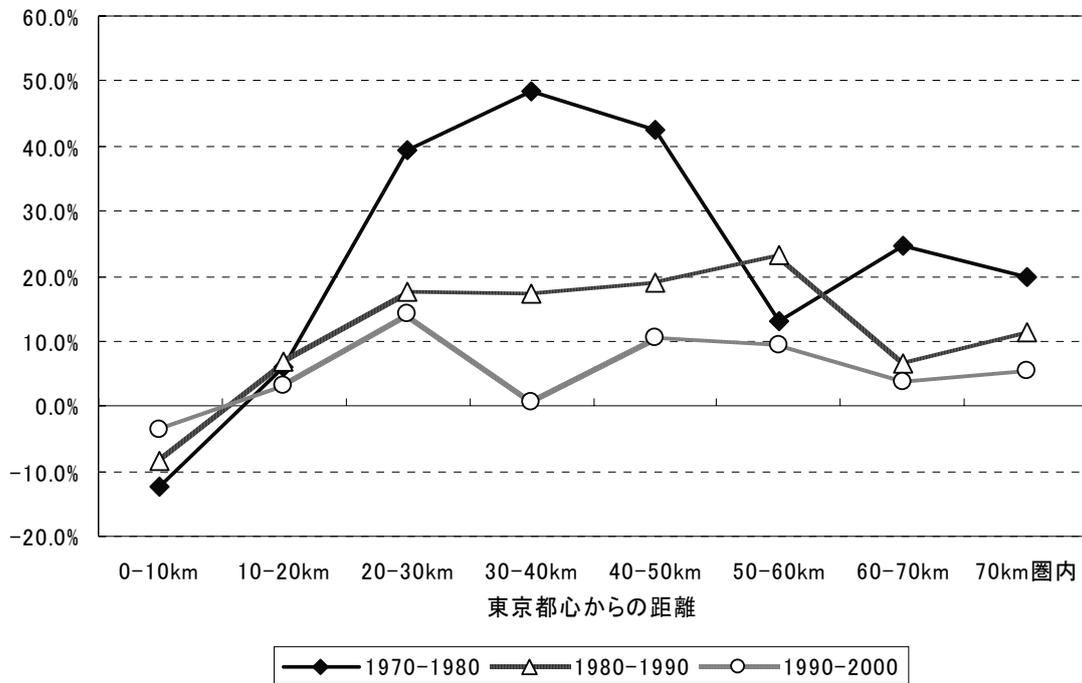


資料：総務省「国勢調査報告」より作成

1970～1980年にかけて、都心から一定以上離れた距離帯において住宅開発が盛んに行われたことは、都心からの距離帯別の人口増加率を年代別に比較することで確認できる。

下の図は、1970～1980年、1980～1990年、1990～2000年の3期における人口増加率を都心からの距離帯別にみたものである。1970～1980年の10年間の人口増加の特徴として、都心30～40km圏とその周辺における急激な人口増加があげられる。10年後の1980～1990年には、都心30～40km圏の人口増加率は前期から大幅に低下し、直近(1990～2000年)では、他の距離帯における人口増加率を下回っている。

図表 都心からの距離帯別にみた人口増加率の年代別比較



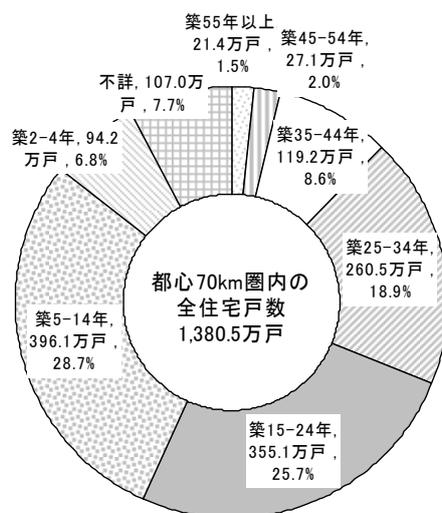
資料：総務省「国勢調査報告」より作成

### (3) 住宅ストックの特徴

都心 70km 圏の住宅ストックは、2003 年時点で 1,380.5 万戸である。

次に、2003 年時点の都心 70km 圏内の住宅を築年別にみると、築 5～14 年の住宅が最も多く 396.1 万戸 (28.7%)、次いで築 15～24 年の 355.1 万戸 (25.7%)、築 25～34 年の 260.5 万戸 (18.9%) の順となっている。築年数が 35 年を越える住宅は 167.7 万戸 (12.1%)、1980 年に設定された新耐震基準以前の住宅は 428.2 万戸 (31.0%) となっており、築年数が 20 年以上の住宅が全住宅戸数の三分の一を占めている。

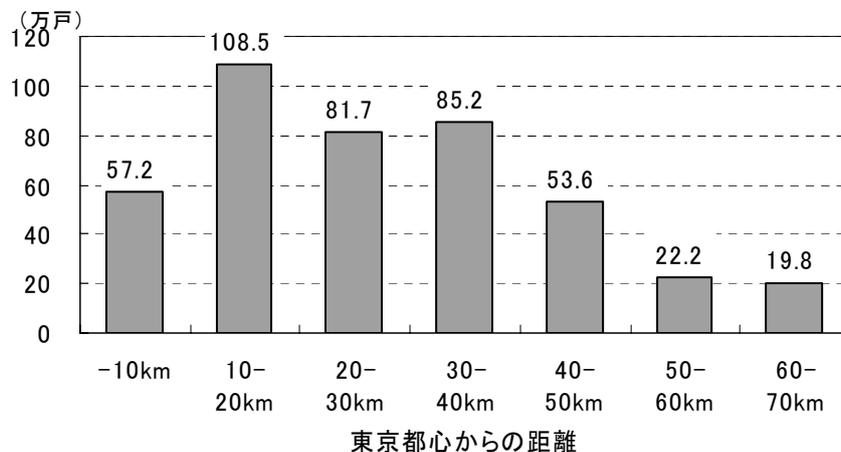
図表 都心 70km 圏内の築年別住宅戸数 (2003 年)



資料：総務省「平成 15 年 住宅土地統計調査」より作成

1980 年以前に建築された住宅の分布を都心からの距離帯別にみると、都心 10～20km 圏で最も多く 108.5 万戸 (25.3%)、次いで都心 30～40km 圏で 85.2 万戸 (19.9%) となっている。都心 30～40km 圏の戸数が都心 20～30km 圏よりも多くなっているのは、前述のとおり、1970～1980 年にかけて都心 30～40km 圏において、都市再生機構等による住宅開発が盛んに行われた結果であると考えられる。

図表 都心からの距離帯別にみた 1980 年以前に建築された住宅戸数 (2003 年)

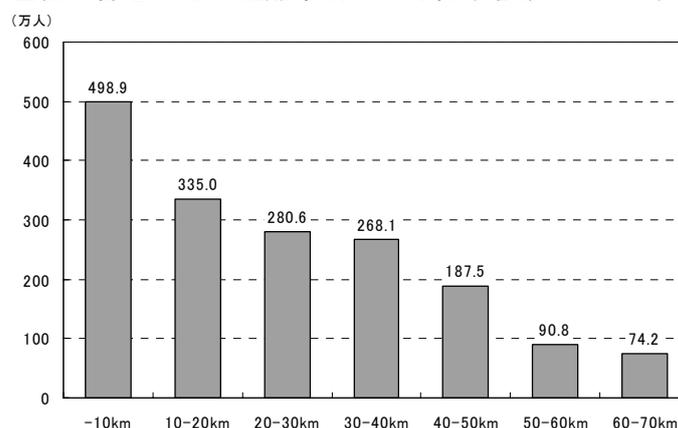


資料：総務省「平成 15 年 住宅土地統計調査」より作成

#### (4) 従業構造

首都圏における従業者数の分布をみると、最も多いのは業務機能や商業の集積がみられる都心 10km 圏内である。都心からの距離が離れるほど、従業者数は減少し、50km を超えると従業者数は都心 10km 圏の 20%にも満たない水準となる。

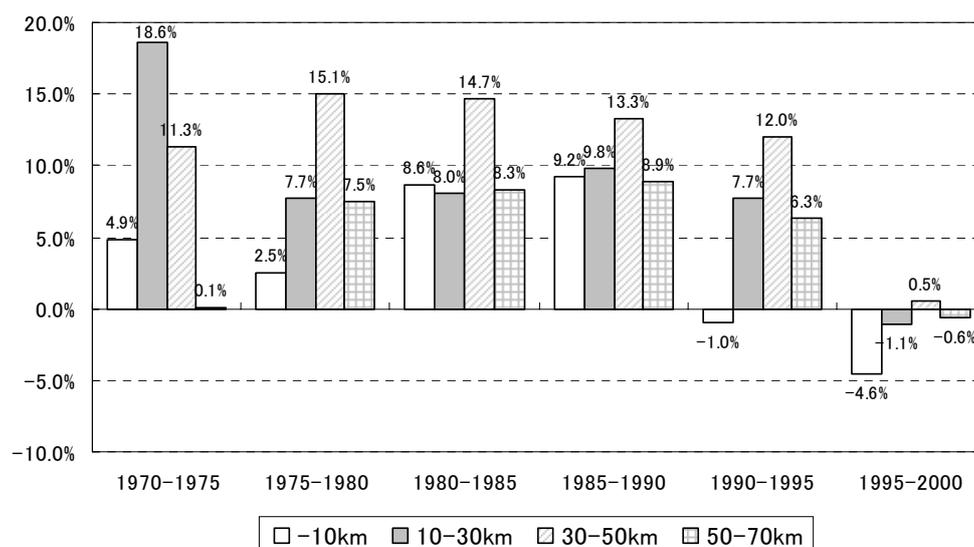
図表 都心からの距離帯別にみた従業者数（2000 年）



資料：総務省「国勢調査報告」より作成

都心からの距離帯別に従業者数の変化率の推移をみると、1970～1975 年においては都心 10～30km 圏での増加が目立ち、その後は都心 30～50km 圏内における増加が著しいことが分かる。これは、1970 年代以降、都心 30～50km 圏においては、工業団地の造成や、先にみたような定住人口の増加に合わせて、商業等のサービス業が貼り付いてきた結果と考えられる。

図表 都心からの距離帯別にみた従業者数変化率の推移

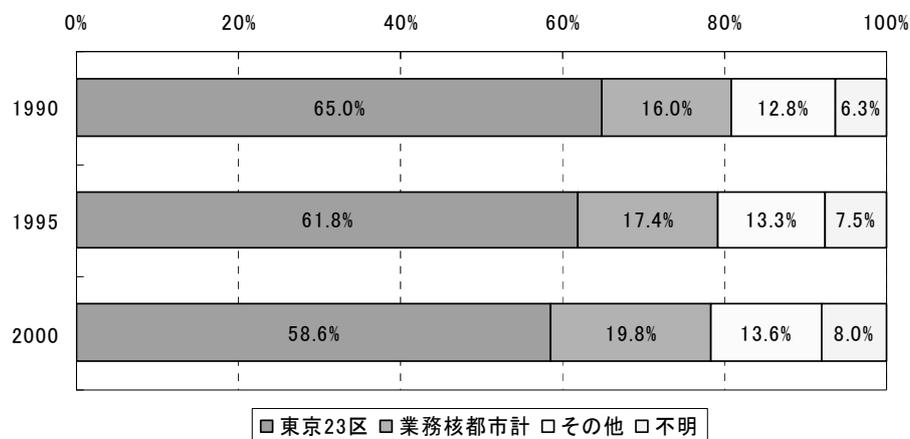


資料：総務省「国勢調査報告」より作成

都心 30～50km 圏に多く点在する業務核都市においては、業務機能の整備だけではなく、1980 年以降の人口の貼り付きにより商業等のサービス業に関しても集積が進み、従来、郊外から東京都区部等の都心 10km 圏に通勤していた従業者が、業務核都市に通勤するという通勤流動が定着しつつあるものと考えられる。

実際に、首都圏における通勤・通学者の集中量シェアを地域別にみると、1990 年以降、業務核都市の占める割合が高まっていることが確認される。

図表 首都圏における通勤・通学者数の集中量シェアの推移



注：業務核都市（2000 年まで）とは、横浜市、川崎市、厚木市、八王子市、立川市、多摩市、青梅市、川越市、熊谷市、さいたま市、春日部市、越谷市、柏市、土浦市、つくば市、牛久市、成田市、千葉市、木更津市を指す。

資料：総務省「国勢調査報告」より作成

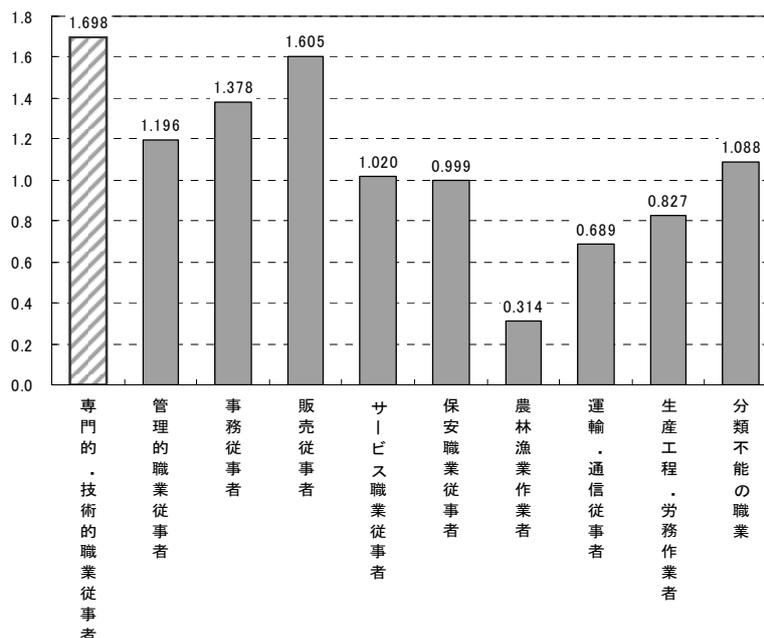
### (5) 首都圏の団塊世代従業員の職業

団塊世代は二次産業、特に製造業に従事する就業者が多いといわれている。首都圏で製造業に従事する団塊世代の職業的な特徴をみるために、首都圏の団塊世代製造業従業員の職業別構成比を、全国の団塊世代製造業従業員の職業別構成比で除し、首都圏の団塊世代製造業従業員の職業ごとの特化係数を算出する。特化係数が1.0を超えていれば、首都圏の団塊世代の製造業従業員はその職業に特化していると解釈できる。

これをみると、専門的・技術的職業従事者（科学研究者、技術者、保健医療従事者、法務従事者などを指す）の特化係数が最も大きく1.7程度となっており、次いで販売従事者が1.6程度となっている。このことから、首都圏で製造業に従事する団塊世代は、全国と比して専門的・技術的な職業に特化していることが分かる。このような人材は、日本の高度経済成長を支えた、質の高い貴重な労働力であり、彼等が高齢者となり退職した場合、労働力の不足だけでなく、彼等の持つスキルやノウハウが一斉に失われる可能性があり、首都圏の産業に及ぼす影響は大きいものと考えられる。

図表 首都圏で製造業に従事する団塊世代の職業的特徴（2000年）

（団塊世代製造業従業員の職業別特化係数：上 団塊世代製造業従業員の職業別シェア：下）



|     | 専門的・技術的職業従事者 | 管理的職業従事者 | 事務従事者 | 販売従事者 | サービス職業従事者 | 保安職業従事者 | 農林漁業作業員 | 運輸・通信従事者 | 生産工程・労務作業員 | 分類不能の職業 | 合計     |
|-----|--------------|----------|-------|-------|-----------|---------|---------|----------|------------|---------|--------|
| 全国  | 4.1%         | 4.3%     | 13.4% | 6.2%  | 0.4%      | 0.1%    | 0.1%    | 1.1%     | 70.2%      | 0.0%    | 100.0% |
| 首都圏 | 7.0%         | 5.2%     | 18.5% | 9.9%  | 0.4%      | 0.1%    | 0.0%    | 0.8%     | 58.0%      | 0.0%    | 100.0% |

資料：総務省「国勢調査報告」より作成

わが国の加工組立産業の成長を支えた技術の特徴は、技能者の経験と勘によって作り出された技術を、技術者との共同でシステム化し、高品質な製品を量産化する技術に仕上げるといった、技能者と技術者の協同の成果であるものが多く、職能間の疎通の良きこそが、わが国の産業の成長の基礎であった。

今後も持続的な産業の成長を期待するとすれば、これまで培ってきた経験を新たな製

品化や工程開発に活かしていく必要があり、リタイアする技術者・技能者の活力を積極的に活用し、現役の技術者・技能者との交流等を通して、技術や技能の伝承を行っていく必要が高く、この成果の事業化が期待される。

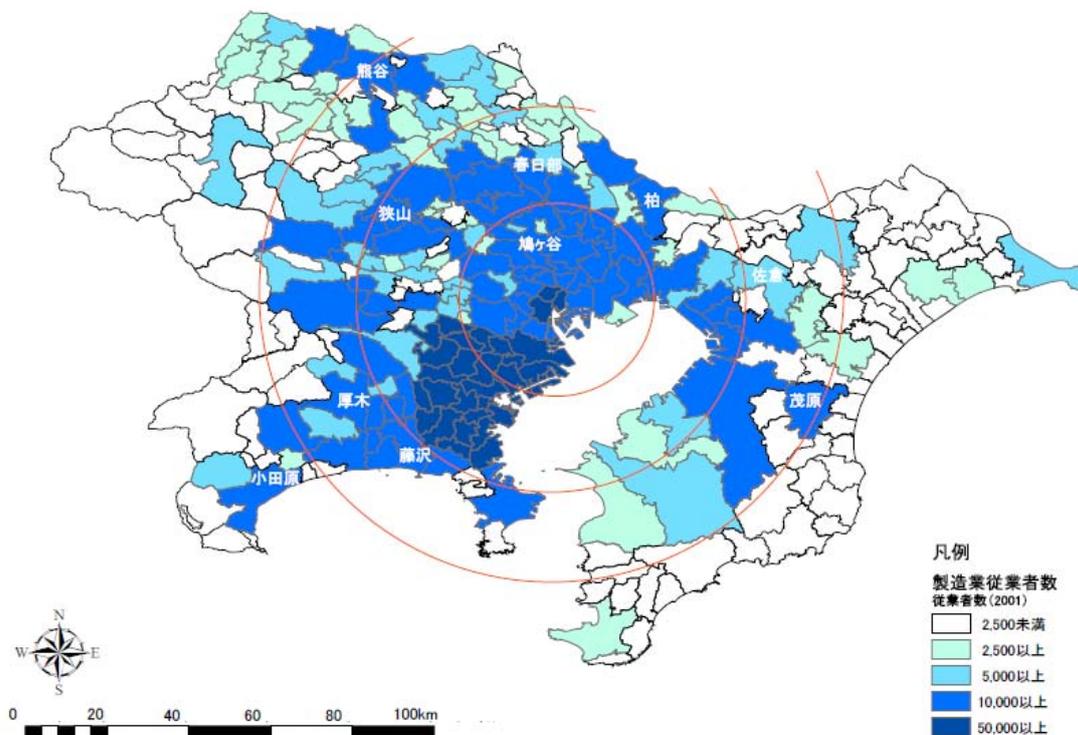
## (6) 首都圏における製造業分布との関係

首都圏における製造業従業者数の分布を自治体別にみると、東京都心から 25km 以内の範囲においては、製造業従業者数が 10,000 人以上の自治体が大半であり、同従業者の集積が確認できる。特に東京特別区部の南側（大田区など）や川崎市などに、製造業従業者の集積がみられる。これらの地域は京浜工業地帯と呼ばれる地域で、わが国の高度経済成長を支えた企業や工場が多く立地する地域である。

東京都心から 25～75km の範囲においては、それぞれの自治体で一定の集積はみられるものの、東京都心から 25km 以内の範囲と比較して、製造業従業者の数に自治体間のばらつきがみられる。特に、都心から 25～50km の範囲においては、過去に工業団地を造成した自治体（狭山市、厚木市など）も多く、製造業従業者の集積に差異がみられる。

東京都心から 75km 以上の範囲においては、製造業従業者数が 2,500 人未満である自治体が大半となっている。製造業従業者の集積がみられる自治体は、周辺自治体と比して人口規模が大きく、当該地域の拠点都市となっている都市（小田原市、熊谷市など）である。

図表 製造業従業者の分布（2001 年）

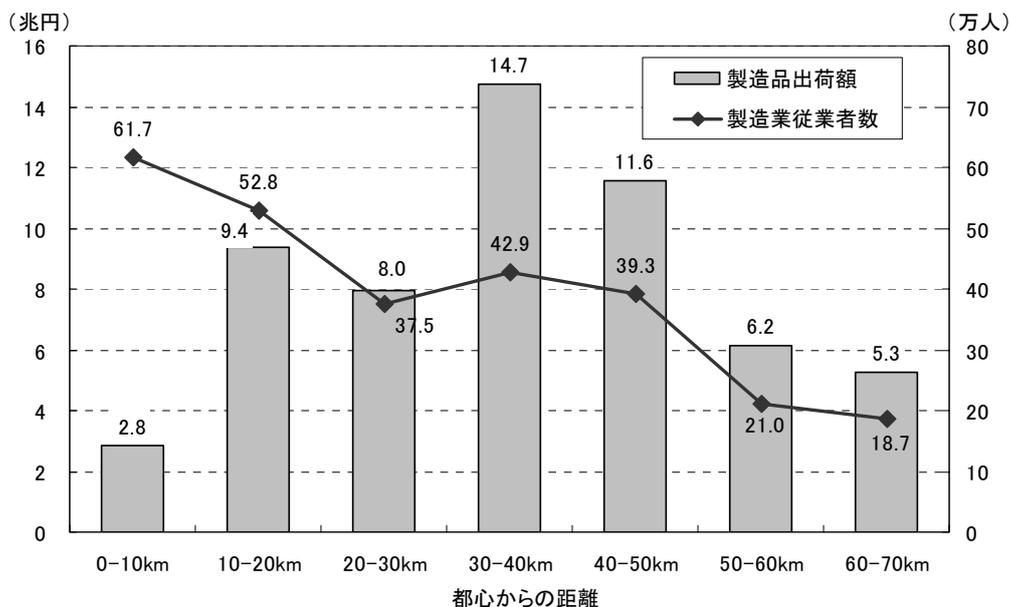


注：図中の円は内側から順に、都心から 25km、50km、75km を示す。  
資料：総務省「平成 13 年 事業所・企業統計」より作成

都心からの距離帯別に、前ページの製造業従業者数と製造品出荷額の値を集計すると以下の図のようになる。

前述のとおり、東京都心 20km 以内の地域は、高度経済成長を支えた京浜工業地帯にあたり、町工場など小規模な事業所も含め事業所の集積がみられることから、製造業従業者数が多くなっている。さらに都心から離れた 20～30km の地域では、製造業従業者数及び製造品出荷額が 10～20km の地域よりも低くなっているが、さらに外側の 30～40km の地域では、製造品出荷額が都心 70km 圏で最も高くなっている。この距離帯では、国道 16 号線などの環状道路が整備され、大規模な工業団地を造成した自治体が多く、首都圏における工業を支える地域となっている。都心からの距離が 40～50km である地域も同様に製造品出荷額が高くなっている。

図表 都心からの距離帯別にみた製造業従業者数と出荷額（2001 年）



資料：経済産業省「平成 13 年 工業統計」及び総務省「平成 13 年 事業所・企業統計」より作成



## (7) サービス・小売業の分布との関係

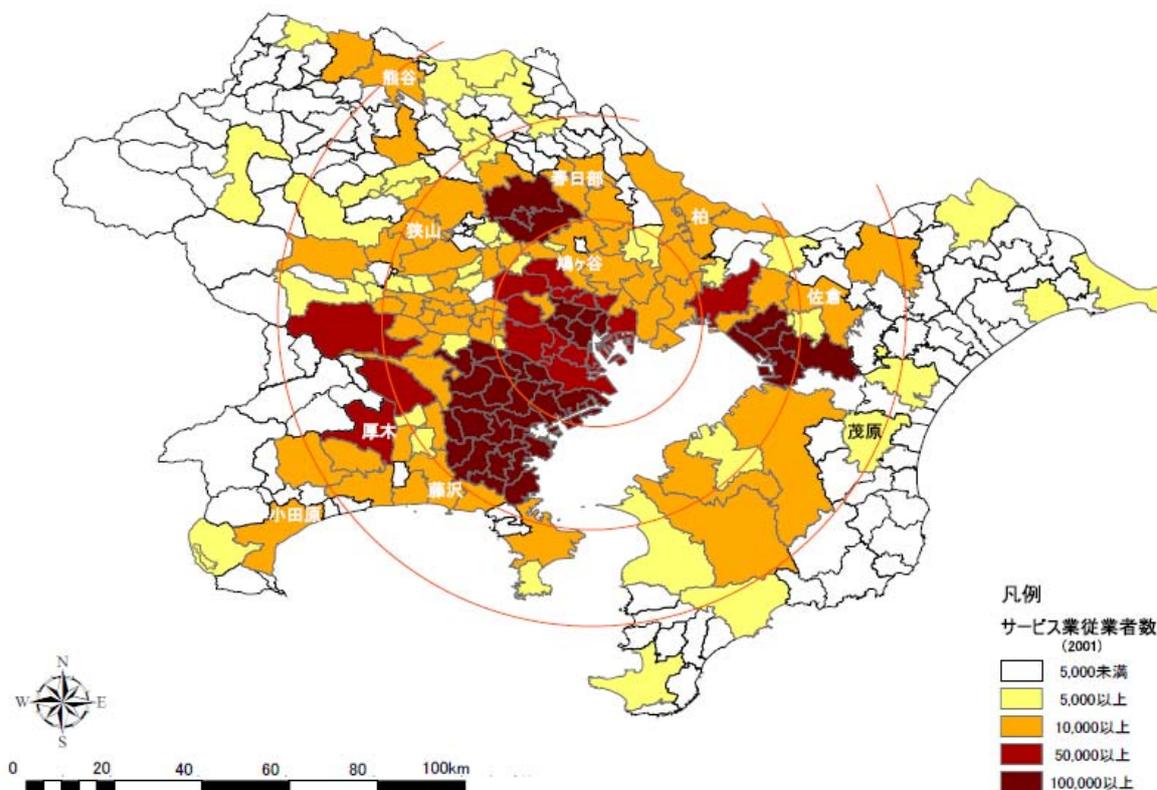
首都圏におけるサービス業従業者数の分布を自治体別にみると、東京都心から 25km 以内の範囲においては、サービス業従業者数が 100,000 人以上もしくは 50,000 人以上の自治体が半数、残る半数の自治体も 10,000 人以上となっており、サービス業が集積している状況がうかがえる。

東京都心から 25～50km の範囲においては、さいたま市、千葉市（西部）、横浜市といった地域の核都市において、東京都心 25km 以内の自治体と同水準の集積がみられるが、他の自治体において大きな集積は確認されず、地域によっては、サービス業従業者数が 5,000 人未満の自治体もみられる。

東京都心から 50～75km の範囲においては、サービス業従業者数が東京都心と同水準であるのは、厚木市、相模原市、八王子市、千葉市（東部）のみであり、その他の自治体の多くは、10,000 人未満もしくは 5,000 人未満となっている。

東京都心から 75km 以上となると、東京都心と同程度の集積の自治体はみられず、小田原市や熊谷市といった、拠点都市において、周辺より高い集積がみられるのみとなっている。

図表 サービス業従業者数の分布（2001 年）



注：図中の円は内側から順に、都心から 25km、50km、75km を示す。  
資料：総務省「平成 13 年 事業所・企業統計」より作成

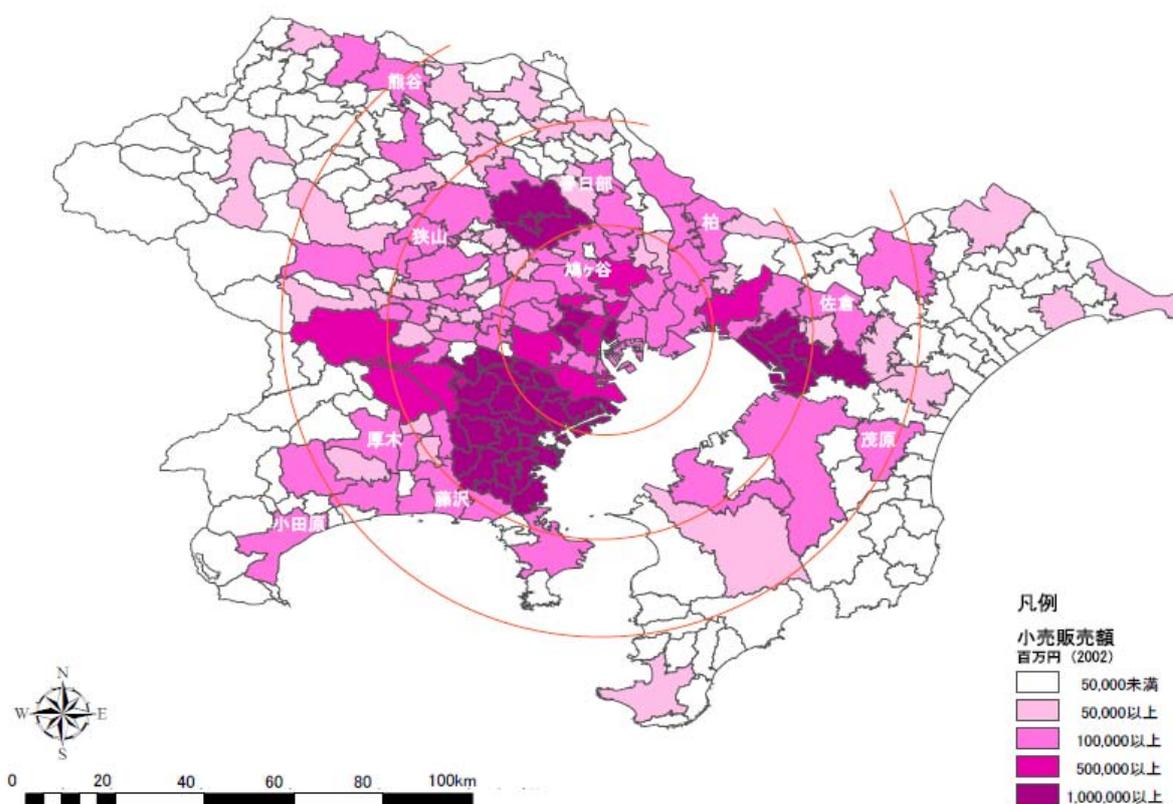
次に、首都圏における小売業年間販売額の分布を自治体別にみると、東京都心から25km以内の範囲においては、年間1兆円以上及び5,000億円以上の水準である自治体が多く、残りも自治体においても年間1,000億円以上の水準となっており、小売業が集積している状況を確認することができる。

東京都心から25～50kmの範囲では、横浜市、春日部市、さいたま市、千葉市(西部)、町田市などの一部の自治体において、東京都心と同水準の販売額となっているが、その他の自治体においては、東京都心よりも水準が低下し、年間1,000億円以下、もしくは500億円未満の自治体もみられる。

東京都心から50～75kmの範囲では、大半の自治体で年間500億円未満となっており、1,000億円以上となっているのは、千葉市(東部)、佐倉市、茂原市、東松山市、青梅市、八王子市、厚木市、藤沢市、茅ヶ崎市、平塚市など、比較的人口規模の大きい自治体のみとなっている。

東京都心から75km以上となると、サービス業従業者数の分布と同様に、東京都心と同程度の販売額がある自治体はみられず、販売額が年間1,000億円以上となっているのは、小田原市や熊谷市のみとなっている。

図表 市町村別にみた小売業年間販売額（2002年）

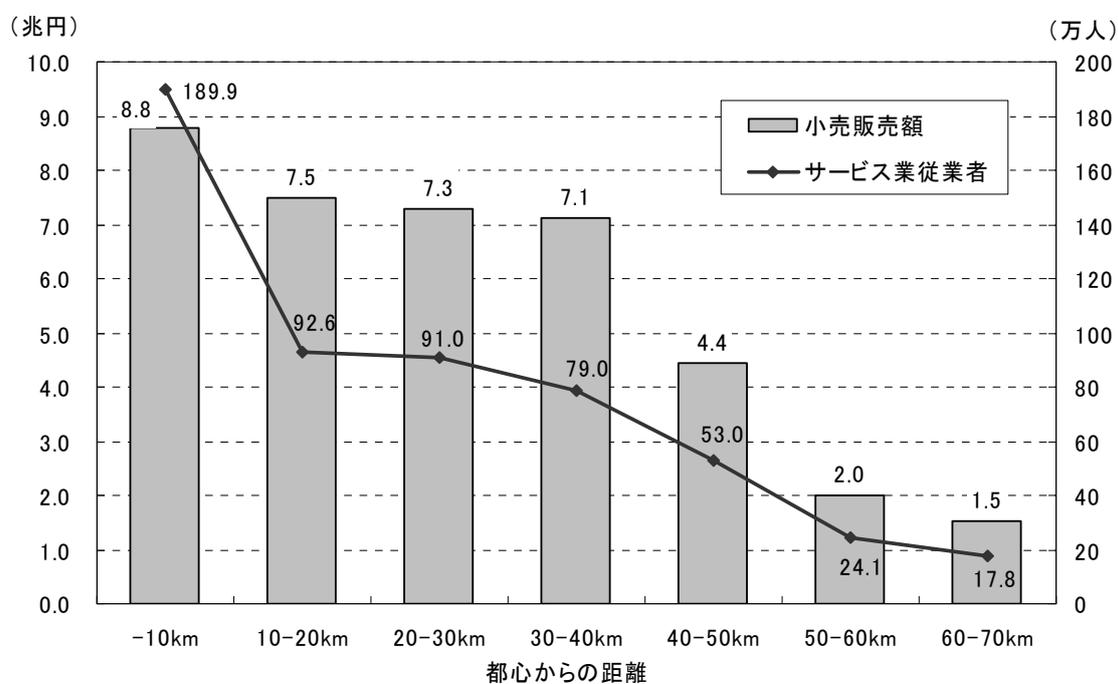


注：図中の円は内側から順に、都心から25km、50km、75kmを示す。  
資料：経済産業省「平成14年 商業統計」より作成

都心からの距離帯別に、前ページのサービス業従業者数と小売業販売額の値を集計すると以下の図のようになる。

工業とは異なり、従業者数、販売額共に都心 10km 圏が最も高くなっており、都心から離れるほど、これらの値が低くなっている。特に、サービス業従業者数の分布については、都心に金融、不動産など様々なサービス業種のオフィスが多いことから、都心 10km 圏内で突出している。小売業販売額についても、都心に流入する従業者等をターゲットとした市場も大きく、高い集積が確認できる。サービス業従業者の分布と異なり、小売業販売額が都心 10～40km 圏において一定以上の水準を維持しているのは、これらの距離帯に貼り付いている住宅等をターゲットとした市場があるからである。

図表 都心からの距離帯別にみたサービス業従業者数（2001 年）と小売販売額（2002 年）



資料：経済産業省「平成 14 年 商業統計」及び総務省「平成 13 年 事業所企業統計」より作成

(8) まとめ

全国の団塊世代の四分の一が居住する首都圏では、急激な高齢化が懸念される。加えて、団塊世代の製造業従業者の職業構成は専門的・技術的職業に特化しており、彼等の一斉退職に伴う、スキル・ノウハウの喪失、産業の低迷は企業側の損失につながるものが懸念される。特に技能的職業従事者は首都圏の製造業等の技術産業を支えてきた人材であり、今後も積極的に彼等を活用することが求められる。

首都圏の人口分布の特徴として、都心からの距離が10km以内及び60~70kmである距離帯に高齢者が多く居住し、都心から30~60kmの距離帯に団塊世代をはじめとして、今後高齢化していく世代が多く居住していることがあげられる。将来、前期高齢者となる世代と、現高齢者の居住分布が一樣でないことは、高齢者同士の互助的な介護や福祉サービスの地域内での展開を考える際に、より広域的な連携が必要となる可能性があることを示している。

また、商業等のサービス業は、都心から近い地域に集積しており、近い将来に前期高齢者となる団塊世代が多く居住する地域（都心からの距離50~60km）には、地域の中心都市に大きな集積がみられるものの、その度合いは都心部よりも低い。若年層よりも長距離の移動が困難となる高齢者に対して、効果的に各種サービスを提供する方法を検討する必要が生じるものと考えられる。

図表 人口（団塊世代・現高齢者）分布及び産業分布からみた首都圏の特徴

